

研究報告

公立学校教員採用候補者選考試験受験における学生支援の取組み — これまでとこれから（教員採用候補者選考試験対策特別講座を中心に） —

古 岡 俊 之

Japanese Efforts to Support Students in Taking the Public School Teacher Recruitment Examination
— So Far and This? (Focusing on Special Courses to Prepare for Teacher Recruitment Candidate Selection Exams) —

FURUOKA Toshiyuki

要 旨

神戸女学院大学教職センターでは、主として公立学校教員採用候補者選考試験（以下「採用試験」という。）に向けての対策講座の実施を通して、教職を希望する神戸女学院大学学生の支援を行っている。この教員採用候補者選考試験対策特別講座（以下「教採特講」という。）は年間の開催回数が100回を超え、年間で延べ1400人以上の学生が参加している。「教採特講」とは、教員をめざす学生（大学3～4年生・大学院生・科目等履修生）を対象に、実力養成と受験準備のために、10月に開講説明会、11月から翌年の夏秋（最終試験終了）まで、試験対策の支援を行う講座である。約1年間、基礎から指導する。「教採特講」を受講し、多くの先輩が教員となって全国で活躍している。設置から7年目を迎え、これまでの活動の成果と課題をまとめた。教員不足の実情においても教員採用には反映されず課題となっている。しかし、教採特講参加者の合格率が有意に高くなっており、支援の成果が表れている。

キーワード：教員養成支援、教採特講、教養試験、面接試験、場面指導、模擬授業

Abstract

The center for students in the teaching program at Kobe College [*Kyoshoku Center*] supports students who wish to enter the teaching profession, primarily by providing preparation courses for the public-school teacher recruitment examination (from now on referred to as the “teacher recruitment examination”). This special preparation course for the teacher recruitment examination (from now on referred to as the “special preparation course”) is held over 100 times a year, with over 1,400 students participating annually. This special preparation course is for students who want to become teachers, especially third and fourth-year college students, graduate students, and non-degree students. They develop their skills and prepare for teacher recruitment exams. This course lasts until the end of the summer of the fourth year, that is, until the end of the teacher recruitment exams. The students learn from the basics for about one year. Many graduates took this course as a student of Kobe College and are now active as teachers nationwide.

Now, in its seventh year since its establishment, the author has summarized the results and challenges of our activities to date. The current shortage of teachers is not reflected in teacher recruitment. However, the success rate of those participating in the special preparation course was significantly higher, showing that the support is paying off.

Keywords: Teacher training support, special preparation course, general knowledge exams, interview exams, situational guidance, mock classes

1 はじめに

教採特講は2015年度から国語科教職課程の学生を対象に始まった。次の年から他の教科の学生も受入れ、2017年度からは教職センター所管の講座となった（吉田、2018）。当時は少子化の影響で教員採用者数が減少傾向にあり、採用試験の現役合格者を輩出することは困難な状況にあった。教員志望の学生や保護者が不安を抱き「何らかの対策をしてほしい」との強い要望が出された。それまでは学生の自主的な受験対策に関係学科教員が個人レベルで指導・助言を行うに止まっていたが、合格者輩出の厳しい現実に対し、大学が組織としての支援対策に踏み切る形で現在の教職センター所管の講座となった。以来、本学の教採特講は全学学生を対象にし、本年度で7年目を迎えた。

文部科学省の「令和4年度（令和3年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」（文部科学省、2022）によると全国の小・中学校教員の採用倍率は、小学校では2.5倍（過去最低）で、前年度の2.6倍から減少。中学校では4.7倍で、前年度の4.4倍から増加している。受験者数の減少は少子化や民間企業の採用状況の好転、近年の学校をめぐる厳しい労働環境が影響していると思われる。一方で、近畿2府4県の採用倍率は比較的高く、特に兵庫県・神戸市の倍率は全国的に見ても非常に高い倍率が続いている。そのため、採用試験に向けた取組みの必要性は依然として高い。本論文では、教職センター所管の講座である教採特講での教員養成に向けた取組みを紹介するとともに、その成果と課題を議論する。

2 公立学校教員

採用試験は、一般にその年度の教員採用のための選考資料を得るために実施される。各都道府県と政令指定都市（大阪市、神戸市、京都市、名古屋市、横浜市など）で、それぞれ独自に、毎年ほぼ同じ要領で行われている。実施時期は6月の下旬～10月上旬にかけて行われ、10月下旬までには最終合格者が発表される。試験方法はおおよそ第1次と第2次に分けて実施される。

2-1 採用試験の流れと内容一覧

公立学校の教員になるには、都道府県・政令指定都市が実施する試験に合格しなければならない。受験にあたっては、自治体ごとに試験日程・内容が異なるので、志望する自治体の情報を丁寧に確認することが大切である。

・4月～6月 願書の入手と提出

自治体で試験を担当する部署は、「教育委員会」。例年3月下旬～5月下旬にかけて募集要項を公表する。教育委員会事務局などで配布するほか、ホームページでも公開している。願書の提出方法は「原則持参すること」とする自治体やインターネット出願を求める自治体など、様々である。提出方法により期限が異なるので気をつけたい。また、提出書類として「自己PR文」や「志望動機」「小論文」を書かせる自治体もある。前年度の提出書類を確認してお

くこと。

- ・ 6月末～7月 第1次試験

教職・一般教養の筆記試験が中心である。近畿ブロックの兵庫県は先に集団討論を実施している。日程は、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄など大まかなブロックごとに設定されている。1次の試験日程が重複しなければ幾つかの自治体を併願することも可能である。

- ・ 7月末～8月 第1次試験合格発表

- ・ 8月 第2次試験

第2次試験は専門教養の筆記、面接と論作文、実技が中心である。面接は個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導（ロールプレイ）など様々な形で実施される。受験を希望する自治体の過去の実施状況を知り、早めに準備しておくことが大切である。実技は小学校受験者の音楽や図工、体育、中学校高等学校の実技教科、英語などで実施されることが多い。

- ・ 9月下旬～11月 第2次試験合格発表（大阪府は第3次試験まで実施する。）

- ・ 3月 最終面談

採用候補者名簿に登録された者の中から採用が決まり、教育委員会や校長の最終面談を経て就任校が決まる。

- ・ 4月 公立学校の教員として赴任

2-2 臨時的任用教員と非常勤講師

勤務ができない正規採用の教員（教諭）の代替として「臨時的任用教員（常勤講師）」もしくは「非常勤講師」が一定期間、採用される。勤務ができない理由としては、産前産後休暇、育児休暇、病気休暇、看護・介護休暇、長期研修、中途退職などがある。また、退職者数や児童生徒の減少を見越し、新規採用者を減らして「臨時的任用教員（常勤講師）」で補うこともある。

臨時的任用教員の場合、勤務時間や業務は正規教員とはほぼ同じで、待遇は正規教員に準じる場合が多いが、任用期間は年度内に限られる。

非常勤講師の場合、勤務は担当する授業のみで、待遇は時間給となる。勤務日数は週29時間勤務の場合おおむね1日6時間で5日間、また週23時間15分の勤務の場合はおおむね1日6時間で4日間の勤務となることを知っておきたい。

2-3 採用までの流れ

講師として採用されるには、まずは教育委員会に講師登録をすることである。希望する校種・教科の教員免許状を取得済みであることが必要だが、取得見込みでも秋頃から登録を受け付けている（但し、勤務開始は免許取得後になる）。講師登録の受付窓口は、希望する学校の種類によって異なる。

2-4 登録後から採用、勤務開始まで

登録後、講師が必要となった際に講師希望者リストの中から講師希望者に教育委員会から電

話で連絡がある。勤務条件には以下のような違いがある。常勤か非常勤の別、契約期間、1週間の担当授業時数、担当教科・科目、部活動顧問の有無や内容、通勤方法（マイカー通勤の可否、遠方なら高速通勤の可否や通勤手当の上限なども）などである。

3 教員採用に向けた取組み

次に教採特講で行っている教員養成に向けた取組みについて述べる。

3-1 採用試験受験支援対策としての「教採特講」

教員養成支援の1つに「教採特講」を実施している。教採特講は試験受験の前年度（3年生）の10月から始まり2次・3次試験が終了する10月初旬までを1つのサイクルとしている。

教採特講開講期間中は、長期休業中を含めて毎週何らかの取組みを行っている。これらの活動は、教職課程で「教師論」、「教育相談論」、「生徒・進路指導論」、「特別活動・総合的な学習の時間の指導法」、「教職実践演習」等教職関係科目、教科教育法を担当する実務家教員（元指導主事、校長経験者）が講師となり行っている。一口に教採特講といってもその内容は多岐に及び、細かく分類すると15種類余にも達する。概略を以下に紹介する。

①教採特講オリエンテーション

採用試験受験希望者に対し教採特講説明会を年間2回、次のような内容で実施している。

- ・第1回（10月） 翌年8月末までの教採特講年間実施計画と内容説明
 - 第1期（10月～） 第1次試験対策教採特講の説明（内容と実施計画）
 - 受験希望自治体と校種の調査等
 - 採用試験の具体的な試験内容と実施の概要説明等
- ・第2回（1月） 第2期（4月～） 第2次試験対策教採特講の説明（内容と実施計画）

②「教職教養」対策

教職教養の出題科目は、教育法規、教育原理、教育心理、教育史、教育時事の5分野に大別できる。近年、この中で最も出題頻度の高い科目は、教育法規、教育原理、教育時事の3分野である。ポイントとなる事項としては、学習指導要領の改訂、学習評価、教育振興基本計画、特別支援教育、キャリア教育、情報教育などをあげることができる。各教育に係る文部科学省の出す通知内容の確認を怠らないことである。

また、各都道府県・市の教育（基本方針、人権教育に関する指針）などローカルな問題を出題する自治体もある。最近改正された法規は、本試験で問われやすい。改正点を中心に内容を整理し指導している。

③「一般教養」対策

一般教養の出題科目は、教科問題と時事問題・一般常識の2つに分けることができる。教科はさらに、国語、倫理、英語、音楽、保健体育、美術といった人文科学系科目と日本史、世界史、地理、政治・経済、国際関係、環境といった社会科学系科目、数学、物理、化学、生物、地学、情報といった自然科学系科目に大別できる。出題は広範囲にわたるが、教科の内容については、高校入試レベルの標準的な問題が大半である。教採特講では、学生の自学を基本とし

つつ社会科学系科目の実力養成支援を行っている。

時事問題では、過去3年ほどの主要なニュースからの出題がある。出題分野は、環境問題、コンピュータ・情報社会、国際関係、政治・経済・社会、文化・芸術、科学、スポーツ、医療、福祉など多岐にわたっており、日頃から新聞やテレビのニュースに関心をもつことの大切さを助言している。

ご当地問題は、その地域の地理、歴史、政治・経済、施策などを問う問題である。このご当地問題を出題する都道府県・市を受験する場合は、ホームページを閲覧するなどして、その地域のデータを集めて学習しておくよう助言している。

④「個人面接」対策

個人面接は、通常1人の受験者を対象に、面接官2～3人程度で行われている。面接官は教育委員会職員や学校管理職に加え、近年では民間企業の人事担当者、保護者、スクールカウンセラーなど、外部からも多様な人々を面接官に登用するケースが増えてきている。面接は「3秒で決まる」とも言われる。面接官は入室や退室に至るまでの挨拶の際の受験者の表情や身だしなみ、言葉遣い、姿勢から教師としての適性を読み取っていく。

⑤「集団面接」対策

集団面接は通常3～8人の受験者を対象に、面接官2～5人程度で行われる。時間は30～40分と都道府県・市により幅がある。受験者全員が自己紹介または自己PRをした後、教育観や生徒指導の方法、学級運営や教育時事・一般時事等についての質問に、一人ひとり順番に指名または挙手にて答えるパターンと、予め試験直前に配付された資料についての意見を面接官の指示により発表していくパターンがある。

どちらも個人面接と違い面接官は他の受験者と比較しながら評価を行っていくので、自分の意見を述べることだけにとらわれず、他の受験者の意見を聞くことや、自分の意見が他の受験者にどのように受け止められたのかなど、周りの状況にも目を配ることも必要になってくる。

⑥「集団討論」対策

集団討論は、受験者が5～8人程度のグループに分かれ、教育課題や指導の在り方など、指定テーマについて議論するものである。自分の考えをしっかりと表明した上で、他人の意見と接点を探ったり、全体の議論が発展するように、論点を整理したり、新たな視点を提供したりする役割が求められる。その基本は、他人の意見をしっかりと聞くこと。話し手と同時に、聞き手（進行役も含む）の2つの役割を果たすことが求められる。練習を積み上げ、採用試験時には既に一教師として討論できる実力をつけて臨むようにしている。

⑦「場面指導」対策

近年、多くの自治体が場面指導を課していることや個人或いは集団面接においてもどのような指導を行うかを問われることがある。そのため、児童生徒対応や保護者、地域住民との様々な対応場面を想定して演習を行っている。採用試験に合格することだけをめざすのではなく、児童生徒理解、保護者の願いや学校を支える地域住民の考えを理解することで、教育現場で活用できる実践的な実力養成の支援を行っている。

⑧「ロールプレイング」対策

構想時間を与えられることは少なく、即座に演じなければならない。柔軟性に富む思考力や判断力、的確な指導力など実践の対応力が備わっているかが評価の観点となる。実施形態は、個人面接の途中に行われることが多い。面接官が2～5人、受験者は1人が一般的である。受験者が教師役となって、学校内外での生活や部活動、問題行動（いじめ、不登校など）など、指定された課題に基づいて対応を演じる。

⑨「指導案作成」及び「模擬授業」対策

模擬授業の実施内容は様々で、指示された教科や単元について授業の導入部分や、クラスルームの指導などを、5～15分前後の制限時間内で模擬演技する形で行われる。教育現場において即戦力となる教員を求めて、近年多くの都道府県・市で実施されている。他の受験生や面接官が生徒役をつとめる自治体もある。採点のポイントは、板書、発問、視線などで、教師としての適性が評価される。兵庫県は、2次試験での模擬授業場面でICTの活用を求める教科もある。

⑩「論作文・論述」対策

論作文試験は、教師観や教育課題について自身の考えを書くものである。教育評論や他人事のような書きぶりではまったく評価されない。教師として、当事者として、現状を踏まえた上で想定される課題や実現可能な実践について、「序論」「本論」「結論」などの構成で論理的に述べること、教職への強い決意や使命感を示すこと、教師として自らが取組む方策を具体的に書くことなど留意点を示し添削指導を行っている。教育実習や学校支援ボランティアなどの現場体験を踏まえると説得力となる。

⑪夏期セミナー

夏期休業中には、2次・3次試験対策の夏期セミナーを開催している。夏期セミナーの内容は、指導案作成及び模擬授業、個人面接、場面指導、ロールプレイ等である。すべて予約制で、1人30分は確保している。同時間帯で予約が重なる場合、調整が必要となる。メールにてやりとりをし、面接練習時間の確保を確実に行った。

⑫受験状況の報告及び資料の蓄積

受講者には、受験状況報告書の提出を義務づけている。後に試験を受験するまたは受験意思を持った本学学生への貴い参考資料として活用することを目的とする。その趣旨を伝え、一定の様式（受験先・校種・教科、試験内容、受験対策・受験後の感想、後輩へのアドバイスなど）に沿っての作成を依頼している。教職センター事務所管とし、同センター内のみで閲覧できる形で開架もしている。

⑬長期休業中（冬休み・春休み）の学習課題

継続は力なり。教職教養科目、一般教養科目の問題演習資料を作成し、冬休み・春休みそれぞれに自習教材を作成し配付している。これにより、対面での学習が中断する長期休業中の自主的・自発的な学習を支援することができる。

⑭激励会

採用試験が本格的に始まる直前の6月末には、「〇〇年度教員採用候補者選考試験受験激励

会」を開催している。教採特講担当者から、各自治体を受験する学生に対して、日程や受験地、持参物等の確認、当日の留意事項など受験に当たっての諸心得を配付する。会の終わりには、激励の言葉と一人ひとりに当てたメッセージカードなどを贈る。『名門 女学院 全員 絶対合格するぞ!』の合唱をし、心一致して厳しい闘いに臨む機会としている。

⑮教育相談（採用試験関連）

出願書類—志願書、面接個票は人物試験攻略の第一歩である。相談はこの内容が一番多い。

人物試験は出願書類の作成、提出時からすでに始まっている。この書類で受験者の第一印象が決まることを自覚して、慎重に書類を作成するよう指導している。なかでも、志願書、面接個票、自己PRなどの書類は、試験当日に試験官の手元へ置かれるものである。短時間で多くの受験者を評価しなければならない試験官にとって、これらの書類は大きなよりどころとなる。

⑯教育委員会との懇談

採用試験でよい結果を得られなかった教員志望の学生へ、臨時講師の道を拓く努力も欠かせない。採用試験の受験結果を見て毎年、西宮市はじめ阪神間の各教育委員会教員人事担当部署を訪問し教員養成の現状や学生の取組み、教員の需給（教科・人数など）状況、求める資質・能力など情報交換を重ね、質の高い教員養成を目指している。

⑰講師登録説明会

採用試験でよい結果を得られなかった学生の多くは臨時講師の道を選択している。実践を積み上げ、指導力を高め次の採用試験での合格を期すのである。進路をつなぐため、教育委員会の人事担当者と定期的に意見交流を行い、そこで得た採用する側の求める人材像、教員（臨時講師）の需給状況、教育課題等の情報とともに、講師登録の手続きを説明する。これは進路選択に係る不安解消のよい機会となっている。

4 成果と課題

教職センターの取組みとして始めた教員養成支援の活動のうち、2022年度（2023年度採用）、2023年度（2024年度採用）のこれまでの活動の成果を振り返り、今後の活動に向けての課題について検討する。

4-1 成 果

2023年度採用の採用試験では、教採特講受講者24人のうち、各自治体に志願した実人数は20人（延べ人数25人）であり、約8割以上の学生が採用試験を受験した（表1）。また、最終選考まで進んだ人数は中学校国語1人、小学校音楽1人、中学校英語3人の延べ人数5人で受験者の4人に1人が現役合格を果たした（表2）。校種別にみると、中学校4人、小学校1人であった。教採特講受講者数は、2023年度採用24人、2024年度採用16人で8人の減少であった。また、志願者数は2023年度採用の実人数20人（延べ人数25人）から2024年度採用の14人（延べ人数20人）へと同じく減少している。

しかし、1次試験合格者数を比較してみると両年度とも実人数11人（延べ人数15人）で同人

表 1 2023年度・2024年度採用 教採特講受講者及び自治体別合格者数（人）

受講者数	国語科	理科	社会科	音楽科	英語科	合 計
2023年度採用（2022年 9 月現在）	3	1	1	10	9	24
2024年度採用（2023年 9 月現在）	0	2	2	6	6	16

志願者数	国語科	理科	社会科	音楽科	英語科	合 計
2023年度採用 実人数	3	1	1	8	7	20
（2022年 9 月現在） 延べ人数	5	1	1	8	10	25
2024年度採用 実人数	0	2	2	4	6	14
（2023年 9 月現在） 延べ人数	0	3	3	4	10	20

1 次合格者数	国語科	理科	社会科	音楽科	英語科	合 計
2023年度採用 実人数	2	1（推薦）	1	3	4	11
（2022年10月現在） 延べ人数	3	1	1	3	7	15
2024年度採用 実人数	—	1	1	3	6	11
（2023年 9 月現在） 延べ人数	—	2（推薦 1）	1	3	9	15

表 2 2023年度採用 最終合格者の校種別・自治体別内訳 人（競争率） 2023年 3 月

最終合格者	兵庫県	神戸市	和歌山県	岡山市	愛媛県	合計
中学校国語	1 (2.7)					1
小学校音楽		1 (6.5)				1
中学校英語			1 (4.6)	1 (3.3)	1 (1.5)	3
合格者合計	1	1	1	1	1	5

表 3 2024年度採用 最終合格者の校種別・自治体別内訳 人（競争率） 2023年10月

最終合格者	兵庫県	神戸市	大阪府	大阪・堺市	香川県	横浜市	福井県	合計
中学校音楽	1 (5.0)							1
中学校英語			1 (5.6)	1 (3.7)	1 (4.2)			3
高等学校英語	1 (3.0)					1 (3.0)		2
中・高等学校英語							1	1
中学校理科		1 (2.0)				1 (3.5)		2
小学校			1 (5.5)		1 (3.4)			2
合格者合計	2	1（推薦）	2	1	2	2	1（3年）	11

（香川県の競争率は、校種全体の競争率を示している。福井県は 3 年生の受験で競争率は未公表。）

数であり、合格率では人数では55.0%から78.6%へ、また、延べ人数では60.0%から75.0%とそれぞれ23%、15%上昇しており、全体的によい傾向が見られる。最終合格者は、5 人から11 人へと倍増し、合格率では、33.3%から73.3%へと上昇した（表 3）。

4-2 課 題

課題としては、大きく分けて次の 4 つをあげることができる。

1) 早まる採用試験実施時期への対応

直近の教採情報では、試験日程、出願までの流れなどいずれもすべて前倒しになる可能性がある。第1次試験対策の時間が少なくなる中で、理論と実践対策の同時進行をさらに進めなくてはなくなる。また、3年生で受験できる自治体も増えている。本年度、本学3年生が福井県の中学校・高等学校の採用試験で受験をし合格。次年度の1次試験免除、2次試験からの受験資格を得た。他の7自治体で3年次受験を可能とした。この傾向は今後も続くと思われる。このように大きな変化が生じている。今後2年次学生への対応も視野に入れた支援が必要となってきた。

2) 複雑化する採用試験への対応

教採特講の内容は、一般教養、教職教養、論作文指導、個人面接や集団討論、学習指導案作成や模擬授業指導、生徒指導提要にもとづく生徒指導、場面指導など多岐にわたる。講座数や開講日程を増やしたり学習の進度を速めたり、また内容の精選をしたりと全力で変化への対応に努めているが、実務家教員1人での対応には限りがある。学生のニーズに応え学生の未来を切り拓き、日本のよりよい教育の推進者の養成には、これまでの取組みのよいところは継続して進めていくことに加え、マンパワーの増強が必要かと考える。

3) 複数の校種の免許状を取得しやすい環境づくり

免許状では、小学校教諭免許状、特別支援学校教諭免許状はじめ他校種にわたる複数の教員免許状所有者を求める自治体が出てきている。2023年度実施の採用試験で、小学校・中学校教諭免許状取得見込みの本学4年生1人、3年生1人、合わせて2人の合格者を輩出することができたのもその小・中一貫教育推進者を求める方針の一環と思われる。学生の未来のニーズを予測して、本学が他大学との連携の元、小学校教諭免許状の取得可能な仕組みを整えてきたことの成果であるとともに、子どもの発達段階を見通して適切な教育を施す力を身につけた教員を世に送り出す意図が通じたものと思われる。

義務教育学校、中等教育学校等の設置が進み、両校種の免許状をもつ多様で専門性の高い人材を求める傾向は今後益々強くなることと予想される。例年2～3人の免許状取得希望者がいるが、重い学習負担が指摘されている。複数の校種の免許状取得のしやすい環境づくりをさらに進めることで、子どもの発達や成長を踏まえ、高い専門性を備えた教育を担う人材を育成・輩出している本大学教育の魅力がさらに磨きがかかると考える。

4) 学校サポートボランティア活動の支援

人物評価重視の傾向にある採用試験対策を考えると、学校サポートボランティア活動支援に積極的に参加して、教職への適性を見出させることが大切である。支援の内容は、授業中や放課後の学習指導の補助や、部活動の指導補助、特別に支援の必要な児童生徒の支援、不登校支援など様々である。現役合格した学生のなかには、この学校サポートボランティア活動に参加していたという人が少なくない。出願書類にその経験を記載させる自治体も多くある。受験直前になって経験のないことから自信を喪失し、受験を断念したり、教職への熱意を失ったりする相談事例もある。その対策を考えなければならない。

学生が学校サポートボランティアとして活動できる自治体の教育環境整備が進んでおり、大

学と連携協定を締結したり、ボランティア活動に伴う保険や交通費等の負担を担ったりしている。学校サポートボランティア活動と大学との往還する仕組みづくりを望みたい。学校ボランティア活動の単位化を図ることが考えられる。教師としての適応を見極め、教育の実践的指導力を高めるのに非常に有効であり、教職認定単位として認めていくのが教員の資質・能力の育成に最も効果的と思える。

5 おわりに

本学では、教職センター委員の大学教員、事務局教務課はじめ大学全体で支援する体制をとってきた。2022年度実施（2023年度採用）の採用試験では、現役合格者を5人、また、2023年度実施（2024年度採用）の採用試験は、10人の合格者を輩出することができた。この数値は、2021年度実施採用試験と比較して飛躍的に伸びている。要因は様々だが、学生一人ひとりに対する支援体制として「チーム教職センター」で臨めたことが今回の結果を導いた大きな要因の1つと考える。

教採特講に関しては、昨年度に比べて受講者の数が少なく、合格者数減が懸念されたが、1次試験合格率は上昇傾向にあり、最終合格者は2倍にまではね上がった。教採特講は、昨年度までの取組みを踏襲しつつ、講座の種類・講座日数を増やしてきた。

学生の自主的な学習意思を大切にしながらも、教員・事務局による支援も手厚くなり、取組みは年々充実してきている。学生自身も、面接練習等積み重ねる中で、粘り強く学び合う姿勢、仲間とともに高め合う雰囲気作りができてきた。しかし、懸命に努力を積み上げたが望む結果を待たされる学生もいる。この努力は決して無駄ではない。身につけた一定の資質・能力は、教員として教壇に立つとき必ず活かすことができる。

教採特講を受講した学生から「緊張しすぎることなく、リラックスして受けることができた。約1年間に渡って努力してきた成果かと思う。」「2次試験では今まで指導いただいたことばかりが問われ、とてもスムーズに答えることができた。面接は緊張と朝一番に行われたこともあり頭が真っ白になった…が、面接と模擬授業はとても自信がある。教採特講に参加して本当に良かった。」などの感想もあり、学生は、教採特講をうまく活用して、基礎力から応用力（本物の教師に必要な資質・能力）を身につけたと考える。教員の養成機関としての大学の重要な役割が果たせていると考える。

2024年度採用試験で特記すべきことは、名古屋市、横浜市など複数の自治体を併願受験した学生が出てきたことである。また、良質の教員確保という文部科学省の方針を受けて、3年生での受験を認めた福井県で、次年度の1次試験免除の資格を得るなど、健闘が目立ったことである。併願受験の学生が出てきたことは、教職に就くという強い意思の表れとみることができる。「何が何でも教職に就く」という使命感、情熱の表れであると考えている。

よい教師を育てるために、厳しいけれどもよい経験をさせてやりたいと思う。そしてよい結果は学生自身に返す。そのことが、学生により作用を及ぼして、さらに意欲づけていくものだと考える。

【参考・引用文献】

- (1) 吉田和志 (2018) : 「教員採用試験対策講座の取組と課題」. 神戸女学院大学教職センター研究紀要第 2 巻第 1 号. pp. 25-32.
- (2) 文部科学省 (2022) : 「令和 4 年度 (令和 3 年度実施) 公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」 (文部科学省、2022)
- (3) 東京アカデミー (2020) : 「2021 年度教員採用試験対策パーフェクトガイド vol. 2」. p. 3.

(原稿受理日 2023 年 9 月 19 日)